

## ●公募型研究

## 摘房および側枝葉利用によるミニトマト秋季安定生産技術と経営評価

平成19～22年（4年間）

花・野菜技術センター

共同（協力）機関 北海道農業研究センター（上川農業改良普及センター）

## Abstract 概要

ミニトマトの単価が安い8月上中旬の収量を減らして、価格の高い9月以降の収量を増加させる「摘房と側枝葉利用」技術を開発しました。さらに、セル成型苗直接定植と組み合わせることにより、慣行ポット苗栽培に比べて育苗・定植作業が大幅に省力化され、水稻栽培との複合経営での労働競合を回避できます。これらの新技術を導入した栽培法は慣行栽培に比べて、8月上中旬の収量は少ないものの秋季の収量が増加するので所得は向上します。各作型ごとの具体的な摘房と側枝葉利用法を示し、新技術を導入したミニトマト作付体系をまとめました。

## Results 成果

## 1 摘房と側枝葉利用の方法

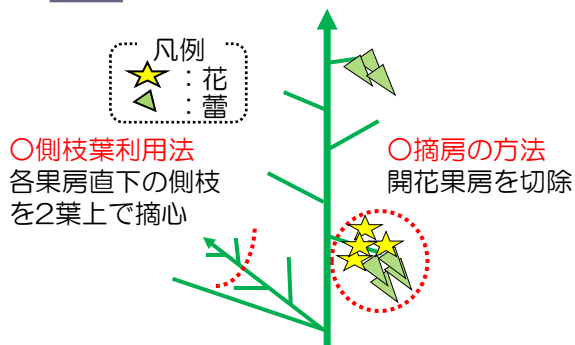


図-1 摘房と側枝葉利用の方法

単価の安い8月上中旬に収穫時期となる果房を開花期に切除（摘房）すると、着果負担が軽減して草勢が維持されるので、9月以降の収量が増加します。

一般に側枝はすべて除去しますが、各果房直下の側枝を残し2葉上で摘心して、葉数を増やすことにより、9月以降の収量がさらにアップします。



図-2 摘房処理の様子

## 2 セル成型苗直接定植の利用



図-3 セル成型苗直接定植の様子

セル成型苗直接定植は、慣行ポット苗定植に比べて育苗・定植作業を大幅に省力化できます。

しかし、この方法では低段果房から花数が多くなるため、生育後半の草勢が衰えやすく、上段収量が少なくなる欠点がありました。この欠点を摘房と側枝葉利用を行うことで改善することができます。



摘房と側枝葉利用区

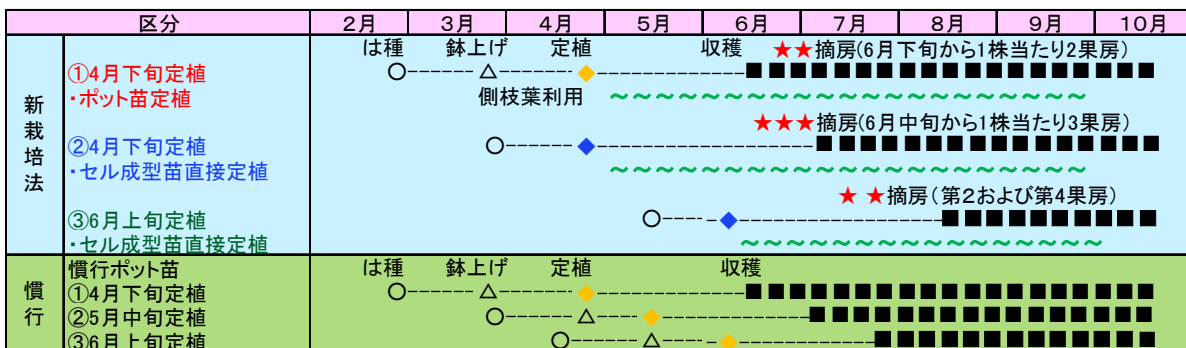


慣行区

図-4 9月下旬の上段果房の様子(セル成型苗直接定植)

Results 成果

3 新栽培法を導入した作付体系



凡例 ○: は種 △: 鉢上げ ◆: ポット苗定植 ◇: セル成型苗直接定植 ■: 収穫 ★: 摘房 ~: 側枝葉利用

図-5 新栽培法を導入した作付体系

特長1・・・摘房と側枝葉利用を活用することで、9月以降に安定して出荷できます。

特長2・・・セル成型苗直接定植を導入することで、春季の労働時間が大幅に省力化されます。

4 新栽培法の収量および経済性

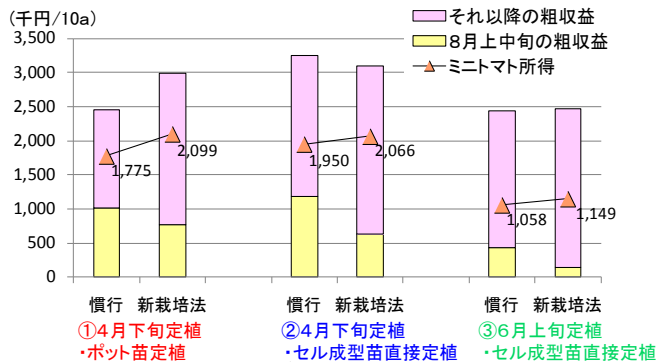
表-1 新栽培法の収量性

区分	良果一果重 (g)	良果収量		
		全体 (kg/10a)	8月上中旬 (kg/10a)	9月以降 (kg/10a)
①4月下旬定植 ・ポット苗定植	11.8 (112)	9,849 (107)	2,422 (73)	3,041 (147)
②4月下旬定植 ・セル成型苗直接定植	11.7 (114)	8,798 (99)	1,747 (60)	3,749 (127)
③6月上旬定植 ・セル成型苗直接定植	11.2 (115)	5,858 (85)	349 (25)	4,829 (113)

注: 1) 平成21、22年平均

2) ( )内の数値は慣行対比(%)

果実肥大が良く、9月以降の収量が増加します。



注: 実証農家での調査に基づく

図-6 新栽培法の経済性 (北海道農業研究センター)

夏の粗収益低下を秋におぎない、慣行を上回る所得を確保します。

Activities 業績

【発表論文等】

大久保進一・田中静幸(2008)ミニトマトセル成型苗直接定植法の6月定植における仕立て法の検討。北海道園芸研究談話会報、41: 8-9

大久保進一・福川英司(2009)ミニトマト半促成長期どり栽培における摘房、主枝更新技術が生育・収量・果実品質に与える影響。

北海道園芸研究談話会報、42: 52-53

大久保進一・福川英司(2010)ミニトマト栽培における摘房と側枝葉利用が生育・収量・果実品質に与える影響。北海道園芸研究談話会報、43: 84-85

大久保進一、福川英司、田中静幸、島義史、仁平恒夫、坂本英美(2011)摘房と側枝葉利用によるミニトマト秋季安定生産技術と経営評価。

平成22年度研究成果情報 北海道農業: 印刷中

【研究成果手先】

道総研農業研究本部の「農業技術情報広場」で、本成果に関する概要(pdf)を公開。

<http://www.agri.hro.or.jp/center/kenkyuseika/iippan23.html>

Dissemination 普及

■本成果は、道内各地の農業改良普及センターを通じて技術の普及が進んでいます。特に後志農業改良普及センター北後志支所では実証試験に基づいて地区版の成果資料をまとめるなど積極的に指導した結果、導入農家が増えています。

■セミナーを行い、農業団体、生産者に本課題の成果をPRします。

Contact 問い合わせ

農業研究本部 花・野菜技術センター  
研究部 花き野菜グループ

【電話】 0125 - 28 - 2800

【メール】 hanayasai-agri@hro.or.jp

【ウェブ】 <http://www.agri.hro.or.jp/hanayasai/>